

II. 貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書及び注記表

1. 貸借対照表

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 特定資産の部		1. 流動負債	903,119,100
土地	1,155,968,386	一年内返済予定特定借入れ	900,000,000
建設仮勘定	38,514	前受収益	2,950,000
特定資産の部合計	1,156,006,900	未払法人税等	169,100
II その他の資産の部		未払費用	0
1. 流動資産	138,787,551	2. 固定負債	
現金及び預金	138,787,408	特定社債	0
未収入金	143	特定借入れ	0
2. 固定資産	3,106,140	負 債 の 部 合 計	903,119,100
(1)投資その他の資産	3,106,140	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	3,106,140	1. 社員資本	394,781,491
3. 繰延資産	0	特定資本金	100,000
特定社債発行費	0	優先資本金	400,000,000
		剰余金	△5,318,509
		当期末処理損失	5,318,509
その他の資産の部合計	141,893,691	純 資 産 の 部 合 計	394,781,491
資 産 の 部 合 計	1,297,900,591	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,297,900,591

2. 損益計算書

損益計算書

(平成 29 年 8 月 28 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
営 業 収 益	50,000
不 動 産 賃 貸 収 入	50,000
営 業 費 用	5,200,345
金 融 費 用	0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,200,345
営 業 損 失	5,150,345
営 業 外 収 益	936
受 取 利 息	936
営 業 外 費 用	0
経 常 損 失	5,149,409
税 引 前 当 期 純 損 失	5,149,409
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	169,100
当 期 純 損 失	5,318,509
前 期 繰 越 利 益	0
当 期 未 処 理 損 失	5,318,509

3. 社員資本等変動計算書

社員資本等変動計算書

(平成 29 年 8 月 28 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	社 員 資 本				社 員 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	特 定 資 本 金	優 先 資 本 金	剰 余 金			
			当 期 未 処 分 利 益	剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0
特 定 出 資 の 発 行	100,000				100,000	100,000
優 先 出 資 の 発 行		1,300,000,000			1,300,000,000	1,300,000,000
優 先 出 資 の 買 入 消 却		△900,000,000			△900,000,000	△900,000,000
当 期 純 利 益			△5,318,509	△5,318,509	△5,318,509	△5,318,509
当 期 変 動 額 合 計	100,000	400,000,000	△5,318,509	△5,318,509	394,781,491	394,781,491
当 期 末 残 高	100,000	400,000,000	△5,318,509	△5,318,509	394,781,491	394,781,491

4. 注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 特定資産の評価基準及び評価方法

(a) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産はありません。

② その他の資産の評価基準及び評価方法

(a) 繰延資産の処理方法

繰延資産はありません。

③ 優先出資発行費の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

(2) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、法人税法に従い期間費用可能なものは期間費用とし、繰延処理すべきものは5年間で償却しております。

【貸借対照表に関する注記】

(特定資産の部に係るもの)

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

記載すべき事項はありません。

(2) 特定資産の価格につき調査した結果

1,270,000,000円（平成29年9月20日現在）

不動産鑑定士が特定資産にかかる不動産の鑑定評価を行っております。

(注) 特定資産の評価額は土地のみの評価です。

【損益計算書に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【社員資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当該事業年度の末日における発行済優先出資の総口数 8,000 口

(2) 当該事業年度中に行った金銭の分配の総額 0 円

【税効果会計に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の金融商品には、預金・特定目的借入れがあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	138,787,408	138,787,408	—
特定目的借入れ	(900,000,000)	(900,000,000)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 預金は貸借対照表計上額で資金化可能なため同額を時価とし、特定目的借入れ及び特定社債は市場金利を基に利率が決定され貸借対照表計上額を時価としております。

【賃貸等不動産に関する注記】

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

特定資産である丸屋町土地にホテルを建設する予定です。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時価
1,155,968,386	1,270,000,000

(3) 賃貸等不動産の概要

特定資産である丸屋町土地にホテルを建設し、将来 ホテル運営会社に賃貸する予定です。

(4) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動

当期、当社は、浅野真彦、西田俊一、久目久美子、高木洋子、奥平道彦、永田吉郎、永田育子、中尾照子、石田富弘、永田公一、永田枝一、相原美和子、永田京子、永田武志より、上述の特定資産である土地を取得しました。

(5) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法

当期末の時価は、1,270,000,000 円であり、大和不動産鑑定株式会社による不動産鑑定評価書に基づき算定しております。

(6) 賃貸等不動産に関する損益

建設工事中であり、損益は発生しておりません。

【関係当事者との取引に関する注記】

(1) 支配社員

氏名	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関電ビジネスサポート株式会社	0%	当社の優先出資社員の兄弟会社	融資	900,000,000円	一年内返済予定特定借入れ	900,000,000円
同上	同上	同上	支払利息	38,514円	建設仮勘定	38,514円

(注) 支払利息は、建物原価に算入予定です。

(2) 役員

氏名	議決権等の 所有割合	関係 内容	取引の 内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
有限会社 淀屋橋総合会計	0%	当社役員 が議決権 の過半数 を保有す る会社	事務管 理業務	1,432,876 円	未払 費用	0 円

(注) 取引金額は、消費税抜金額です。

① 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を基に決定しております。

② 取引条件の変更があったときは、その旨、変更の内容及び当該変更が計算書類に与えている影響の内容

記載すべき事項はありません。

【一口当たり情報に関する注記】

特 定 出 資	
一口当たり純資産額	50,000 円 00 銭
一口当たり当期純利益金額	0 円 0 銭
優 先 出 資	
一口当たり純資産額	49,335 円 19 銭
一口当たり当期純利益金額	△265 円 93 銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

【その他の注記】

記載すべき事項はありません。